本資料のうち,枠囲みの内容は, 営業秘密又は防護上の観点から 公開できません。

東海第二発行	電所 工事計画審査資料
資料番号	補足-370-2 改 4
提出年月日	平成 30 年 7 月 31 日

建物・構築物の耐震計算についての補足説明資料

補足-370-2【応力解析におけるモデル化,

境界条件及び拘束条件の考え方】

平成 30 年 7 月

日本原子力発電株式会社

目次

1.	概要	 1
2.	応力解析におけるモデル化,境界条件及び拘束条件 ・・・・・・・・・	 2

1. 概要

本資料は、使用済燃料乾式貯蔵建屋,緊急時対策所建屋,主排気筒,非常用ガス処理系配管支 持架構,格納容器圧力逃がし装置格納槽,原子炉建屋原子炉棟,使用済燃料プール,原子炉格納 容器底部コンクリートマット,及び原子炉建屋基礎盤の応力解析におけるモデル化,境界条件及 び拘束条件についての概要を示すものである。

また、本資料は、以下の添付書類の補足説明をするものである。

- ・添付書類 V-2-2-5 「使用済燃料乾式貯蔵建屋の耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-2-11 「緊急時対策所建屋の耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-2-15-1 「主排気筒の耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-2-15-2 「主排気筒の基礎の耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-2-17 「非常用ガス処理系配管支持架構の耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-2-19 「格納容器圧力逃がし装置格納槽の耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-4-2-1 「使用済燃料プールの耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-9-2-2 「原子炉格納容器底部コンクリートマットの耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-9-3-1 「原子炉建屋原子炉棟の耐震性についての計算書」
- ・添付書類 V-2-9-3-4 「原子炉建屋基礎盤の耐震性についての計算書」

2. 応力解析におけるモデル化,境界条件及び拘束条件

各建物・構築物の応力解析におけるモデル化,境界条件及び拘束条件を表 2-1~表 2-9 に示す。

直接基礎の底面地盤ばねの設定における基本的な考え方については、以下の通り。

・水平ばね

水平ばねについては、振動アドミッタンス理論に基づく水平ばねより算出する。

・鉛直ばね

水平加力時の鉛直ばねについては,基礎浮き上がりを考慮する建物・構築物は,回転ばね反 力として生じる転倒モーメントを適切に評価するため,振動アドミッタンス理論に基づく回 転ばねより算出する。

鉛直加力時及び常時の鉛直ばねについては,基礎浮き上がりを考慮する建物・構築物に ついては,水平加力・上下加力・常時を同時に評価するため,水平加力時と同様とする。 広がりのある建物・構築物については,ロッキング挙動が卓越しないため,振動アドミッ タンス理論に基づく鉛直ばねより算出する。

なお,格納容器圧力逃がし装置格納槽の地盤ばね剛性の算出については,2次元 FEM モデル による加振解析で算出したインピーダンスの実部の値とする。

杭基礎の底面地盤ばねの設定における基本的な考え方については、以下の通り。

・水平ばね

水平ばねについては、三次元薄層要素法に基づく水平ばねより算出する。

・鉛直ばね

水平加力時の鉛直ばねについては、回転ばね反力として生じる転倒モーメントを適切に評 価するため、三次元薄層要素法に基づく回転ばねより算出する。

鉛直加力時及び長期荷重時の鉛直ばねについては、ロッキング挙動が卓越しないため、三次元 薄層要素法に基づく鉛直ばねより算出する。

ただし,主排気筒及び非常用ガス処理系配管支持架構については,基礎から地盤への直接的 な応力伝達を考慮せず,杭位置で支持し,杭頭固定により生じる曲げモーメントを考慮するこ とにより,基礎には保守的な条件で設計をしているため,底面地盤ばねを用いていない。

表 2-1 原子炉格納容器底部コンクリートマット及び原子炉建屋基礎盤(1/2)



表 2-1 原子炉格納容器底部コンクリートマット及び原子炉建屋基礎盤(2/2)



表 2-2 原子炉建屋原子炉棟(屋根トラス)(1/2)

表 2-2 原子炉建屋原子炉棟(屋根トラス)(2/2)

境界条件及び拘束条件
モデル下端の境界
○境界条件
・モデル下端の境界条件は, EL.46.5 m 位置について固定とする。
〇荷重の入力方法
・長期荷重は、全体下向きの重力加速度を作用させることで入力する。
・地震荷重は,質点系地震応答解析結果の EL.46.5 m の質点の応答時刻歴(水平,鉛直,回
転:回転中心はモデル中心)を入力する。
図3境界条件(下方からの見上げ図)

表 2-3 使用済燃料プール (1/4)

モデル概要

○モデル化範囲

- ・原子炉建屋 (R/B) のうち, 使用済燃料プール (SFP) と, その周囲 (EL. 33. 09m~EL. 46. 5m) をモデル化。
- ・SFP に作用する周辺構造物からの地震時反力を適切に評価するために,以下の通り,使用済 燃料プールと蒸気乾燥器・気水分離機ピット(DSP)(以下,SFP 及び DSP の両方を示す場合 は,これを「プール部」という。),原子炉ウェル,原子炉格納容器周囲の鉄筋コンクリート 製1次遮蔽壁(S/W)の一部,原子炉棟の外壁(I/W)及びプール部周囲の床・壁をモデル 化。

【モデル化範囲】

- SFP 北側:SFP 北側に位置する床及び原子炉棟外壁からの反力を適切に考慮するために,SFP 周辺構造物を原子炉棟の外壁(I/W)位置までモデル化。
- SFP 東側:SFP 東側に位置する床の拘束効果を適切に評価するために、プール部周囲の床を 原子炉棟の外壁(I/W)位置までモデル化。
- SFP 南側:SFP 南側に位置する,原子炉ウェル,S/Wの一部及びDSPの反力を適切に評価するために,SFP 周辺構造物を外壁(I/W)位置までモデル化。
- SFP 西側:SFP 西側に位置する床の拘束効果を適切に評価するために、プール部周囲の床を 原子炉棟の外壁(I/W)位置までモデル化。

図1 3次元FEMモデル

○要素分割

・要素の一片の長さを 1.5m 程度とし、原子炉ウェル、DSP 及び I/W の配置を考慮して分割する。

表 2-3 使用済燃料プール (2/4)

境界条件, 拘束条件 使用済み燃料プールと周辺構造物との境界 ・使用済燃料プール(シェル要素)は、周辺構造物(シェル要素、はり要素)と境界部で節点を 共有しており、周辺構造物との間で生じる荷重の伝達や建屋の剛性による拘束を考慮してい る。 (4)4 DSP床面 3 次元 F E M モデル (a)(b) 平面図 (c) 断面図 図4 モデル境界 ①: EL. 46.5mの床 ②: EL. 38.8mの床 ・EL.46.5mの床の面内剛性(曲げ剛性, せん ・EL.38.8mの床の面内剛性(曲げ剛性, せ 断剛性, 軸剛性)を評価した, はり要素を ん断剛性, 軸剛性)を評価した, はり要素 モデル化。 をモデル化。 ・全体座標系の X-Z 平面内の剛性は無視。 ・全体座標系の X-Z 平面内の剛性は無視。 ③:I/W(上面) ④:I/W(側面) ・I/Wの面内剛性(曲げ剛性, せん断剛性, ・I/Wの面内剛性(曲げ剛性, せん断剛 軸剛性)を評価した,はり要素でモデル 性, 軸剛性)を評価した, はり要素でモデ 化。 ル化。 全体座標系の X-Z 平面内の剛性は無視。 全体座標系の X-Z 平面内の剛性は無視。

表 2-3 使用済燃料プール (4/4)

表 2-4 使用済燃料乾式貯蔵建屋の基礎スラブ及び杭(1/4)

表 2-4 使用済燃料乾式貯蔵建屋の基礎スラブ及び杭(2/4)

Г

境界条件,打	向束条件
--------	------

境界条件,拘束条件
・基礎スラブは上部構造物との境界部で節点を共有し、上部構造物の剛性による拘束を考慮す
る。但し、上部構造の壁脚部と基礎スラブの節点位置が異なる部位については、不連続節点
間の自由度を結合し一体化している。図 2 に上部構造物と基礎スラブの境界及び拘束条件を
示す。
・基礎スラブは既工認と同じ要素分割とし、各杭の配置を反映。(次頁図4参照)
 ・上部構造物の要素分割は1スパンを4分割して既工認モデルから細分化。
図2 上部構造物と基礎スラブの境界及び拘束条件

表 2-4 使用済燃料乾式貯蔵建屋の基礎スラブ及び杭(3/4)

モデル概要(弾性支承ばりモデル) 杭と杭周地盤ばね(水平地盤ばね) ○モデル化範囲及び評価対象 ・杭と杭周の地盤(EL. -15.90 m~EL.5.80 m) ・弾性支承ばりモデルでは杭を評価対象とし、地震時水平加力及び地盤震動による杭応力(せん) 断力と曲げモーメント**4)を評価。 ※4: 杭頭に生じる曲げモーメントは、杭頭曲げ戻し反力として、基礎スラブ側の応力に別途加 算し,基礎スラブの断面検定に反映する。(図6参照) ○使用要素 はり要素: 杭 ・ばね要素:杭周の地盤 ○境界条件及び拘束条件 ・杭頭固定(回転自由度拘束)-杭先端ピン(水平自由度拘束)条件 ・水平ばね(水平地盤反力係数 kn は杭の水平載荷試験結果*5 に基づき設定) ※5:原子炉設置変更許可申請(平成9年9月17日)添付書類六,1.2.4.2.3 原位置試験結果, (3)杭の水平載荷試験 $K_{\rm H} = k_{\rm H} \cdot D \cdot \Delta L_{\sim}$ ここに、 K_H : 水平ばね (kgf/cm) ks :水平方向地盤反力係数 (kgf/cm³) ドノ水平ばね $K_{HI} = k_{HI} \cdot D \cdot \Delta L$ 地層名 Кн 1 ~~~~ đ۹ 1.7 m-K -線材(As, I) M~-₩ 5.1 A . 2 -10 \sim $D_{\,c\,a}$ 3. 0 Drs 5.1 ~~~ 評価対象 -10 \sim Κc 7.1 (杭) ---- ピン支持 D :杭径(cm) As : 杭のせん断断面積(cm²) I :杭の断面 2 次モーメント(cm⁴) ΔL:ばね間隔 図5 弾性支承ばりモデル図 〇印は杭位置を示す。 単位:kN・m/m 1710 2000.0 0.0 (曲げモーメント) 1 rif-i -2000.0 0.0 3.0 6.0 15.0 18.0 24.0 27.0 9.0 12.0 21.0 30.0 33.0 〇印は杭位置を示す。 単位:kN/m (せん断力) 33.0 (各杭位置○に,図5に示すモデルで求めた杭頭曲げモーメントを載荷した時の基礎スラブ応力を示 図6 杭頭曲げ戻し反力による基礎スラブの付加応力(EW 方向地震時)

表 2-4 使用済燃料乾式貯蔵建屋の基礎スラブ及び杭(4/4)

表 2-5 緊急時対策所建屋の基礎スラブ及び杭(1/3)

表 2-5 緊急時対策所建屋の基礎スラブ及び杭(2/3)

表 2-6 格納容器圧力逃がし装置格納槽(1/3)

表 2-6 格納容器圧力逃がし装置格納槽(2/3)

表 2-6 格納容器圧力逃がし装置格納槽(3/3)

表 2-7 主排気筒(上部構造物)(1/4)

境界条件, 拘束条件 上部構造物と基礎の境界 ○境界条件及び拘束条件 ・筒身脚部と基礎の境界は、 φ 4m の構造体が接地し 筒身脚部 ており, 軸力, せん断力, 曲げモーメントとも伝達 完全固定 するため完全固定(移動,回転とも拘束),筒身脚部 の構造は図5を参照 鉄塔脚部 ピン支持 ・鉄塔脚部と基礎の境界は、鉄塔がトラス構造で脚部 には軸力、せん断力のみが発生するためピン接合 (移動拘束),鉄塔脚部の構造は図6を参照 ・主柱材同士,補助主柱材同士,筒身同士については, 溶接もしくはフランジ接合で軸力, せん断力, 曲げ モーメントとも伝達するため剛接合 図3 境界条件 その他部材同士については、ガセットを介した高力 ボルト摩擦接合としており, ガセット剛性が部材に 与える曲げモーメントの影響は小さいことからピ ン接合,その他部材同士(例:鉄塔継手部)の構造 <u>: :</u> は図7を参照 1 ○部材の要素分割 鉄塔はトラス構造のため、モデルは梁要素で構 成され、部材交点ごとに要素分割している。 ○荷重の入力方法 ・長期荷重は, 排気筒頂部, 主柱材, 補強主柱材の支 図4 筒身脚部 持平面レベルに質点荷重として入力 ・地震荷重(鉄塔)は、地震応答解析により得られた 最大応答(曲げモーメント, せん断力) に対し, 等 価な曲げモーメント及びせん断力分布となる水平 荷重及びモーメントを算出し、これを地震荷重とし て,鉄塔のみの解析モデルに入力 図5 補助主柱材脚部 ・地震荷重(筒身)は、連続梁とみなして、地震応答 解析により得られた最大応答(曲げモーメント、せ ん断力)を断面力として使用 ・風荷重は,鉄塔-筒身間の応力伝達を評価するため, 鉄塔及び筒身をモデル化した解析モデルに入力 ・地震荷重及び風荷重は、筒身頂部及び各支持平面の 4隅に均等に入力 図6 鉄塔継手部(代表例)

表 2-7 主排気筒(上部構造物)(3/4)

塑性変形しない設計としているため、鉄塔-筒身間の応力伝達部材の一部としてモデル化する。

表 2-7 主排気筒(上部構造物)(4/4)

境界条件, 拘束条件

渦励振に関する考察

○渦励振の共振風速と設計風速の比較

「煙突構造設計指針」より、渦励振の共振風速 Ur(円形断面)を、以下の式により算定する。 Ur=5・f・D=5×0.86×4.532≒19.5m/s

ここで、Ur : 共振風速(円形断面)(m/s)

f :風直交方向振動の一次固有振動数 0.86 (Hz)

D : 円形断面を有する煙突の高さ 2H/3 における外径 4.532 (m)

上記の共振風速は主排気筒の 2/3 高さ(93.3m)における共振風速であり,建築基準法で定め る設計風速は地上 10m における値であるため,共振風速を地上 10m での風速に換算する。風速 がべき乗則に従うとして,「建築物荷重指針」の計算式より,以下のとおり計算する。

 $Ur_{10} = Ur \cdot (10/93.3)^{\alpha} = 19.5 \cdot (10/93.3)^{0.15} = 13.9 \text{m/s}$

ここで, Ur₁₀: 地上 10m 位置での共振風速 (m/s)

α :風速の鉛直分布を定めるパラメータ(-)

以上より, 主排気筒の設計風速は 30m/s は, 地上 10m での共振風速 Ur₁₀=13.9m/s を上回る。

○渦励振に対する影響検討

「煙突構造設計指針」の渦励振の判定式によると、以下の条件に当てはまることから、渦励 振に対する検討が必要となる。

 $U_{\rm H}/({\rm f}\cdot{\rm D}) = 30/(0.86 \times 4.532) \doteqdot 7.7 \geqq 4.2$

ここで、U_H : 設計風速 30 (m/s)

f :風直交方向振動の一次固有振動数 0.86(Hz)

D : 円形断面を有する煙突の高さ 2H/3 における外径 4.532 (m)

渦励振の影響の程度を確認するため、オイルダンパによる主排気筒の構造減衰を3次元 FEM モデルより求め、「煙突構造設計指針」の渦励振による風直交方向荷重の算定式に基づき渦励振 による荷重を計算し、他の荷重を比較した。この結果、渦励振による荷重は、他の荷重に対し て小さいことを確認した。渦励振による荷重と他の荷重を比較した結果を図9に示す。

表 2-8 主排気筒(基礎梁)(2/2)

表 2-9 非常用ガス処理系配管支持架構(2/2)